平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月15日

上場会社名　株式会社 廣済堂　　上場取引所　東
コード番号　7868　ＵＲＬ　http://www.kosaido.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長代 厚生
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部長　（氏名）茅島 葉子　ＴＥＬ　03-3453-0557

定時株主総会開催予定日　平成26年６月27日　配当支払開始予定日　平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月30日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	37,050	△4.7	3,986	△6.4	3,303	△20.2	1,896	△77.2
25年３月期	38,868	△0.3	4,261	△6.8	4,139	△2.9	8,316	404.5

（注）包括利益　26年３月期　2,956百万円（△71.8%）　25年３月期　10,478百万円（291.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	76.13	―	8.4	4.4	10.8
25年３月期	333.80	―	49.6	5.4	11.0

（参考）持分法投資損益　26年３月期　△122百万円　25年３月期　9百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	75,134	40,077	31.4	946.71
25年３月期	73,633	37,492	29.3	866.79

（参考）自己資本　26年３月期　23,587百万円　25年３月期　21,596百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	3,128	212	△1,712	8,052
25年３月期	2,281	△5,568	△1,074	6,093

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	124	6.6	0.6
27年３月期（予想）	―	0.00	―	7.00	7.00		11.6	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,000	5.1	1,100	△13.6	900	△13.4	450	△63.9	18.06
通期	40,000	8.0	3,500	△12.2	3,100	△6.2	1,500	△20.9	60.20

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	24,922,600株	25年３月期	24,922,600株
②　期末自己株式数	26年３月期	7,446株	25年３月期	6,923株
③　期中平均株式数	26年３月期	24,915,429株	25年３月期	24,915,835株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	25,483	△2.5	827	11.8	728	△50.8	408	△77.3
25年３月期	26,144	△0.1	739	△27.9	1,481	94.0	1,800	236.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	16.40	―
25年３月期	72.26	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	48,177	5,315	11.0	213.33
25年３月期	45,940	4,864	10.6	195.24

（参考）自己資本　　26年３月期　　5,315百万円　　25年３月期　　4,864百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料２ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24
（重要な会計方針） …… 24
６．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和政策に伴う円安、株価上昇が進み、また、企業収益の改善や設備投資の持ち直し傾向もみられました。しかしながら一方で、新興国経済の下振れリスクもあり、不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高370億50百万円（前期比4.7%減）連結営業利益39億86百万円（前期比6.4%減）、連結経常利益33億3百万円（前期比20.2%減）、連結当期純利益につきましては18億96百万円（前期比77.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「ゴルフ場関連事業」セグメントの名称を「その他事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

・印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下は依然として、厳しい状況であり、新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は190億52百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

・人材関連事業におきましては、東京・大阪を中心に増勢で推移した求人需要等により、売上高は63億50百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

・出版関連事業におきましては、市場縮小等引き続き厳しい環境で、売上高は26億95百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化は依然として増加傾向にありましたが、売上高は86億35百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

・その他事業におきましては、前期に関係会社株式を売却したこと等により、売上高は3億16百万円（前年同期比82.5%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、

当社グループにおきましては、今後も効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携によりビジネスの拡大を図り、積極的な営業展開を行い、引き続き収益力の向上と財務体質の強化に努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高400億円、連結営業利益35億円、連結経常利益31億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億1百万円増加しております。主な要因は「投資有価証券」が13億6百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億84百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が15億13百万円増加したものの「固定負債」が25億98百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億85百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を18億96百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億59百万円（前年同期比32.15%増）増加し、当連結会計年度末には80億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、31億28百万円（同37.13%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が43億76百万円であったものの負ののれん発生益11億81百万円の発生等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億12百万円となりました。これは、固定資産の取得等による支出があったものの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億12百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	12.5	15.1	29.3	31.4
時価ベースの自己資本比率（%）	3.3	9.4	13.2	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.4	6.0	10.7	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	9.1	5.5	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

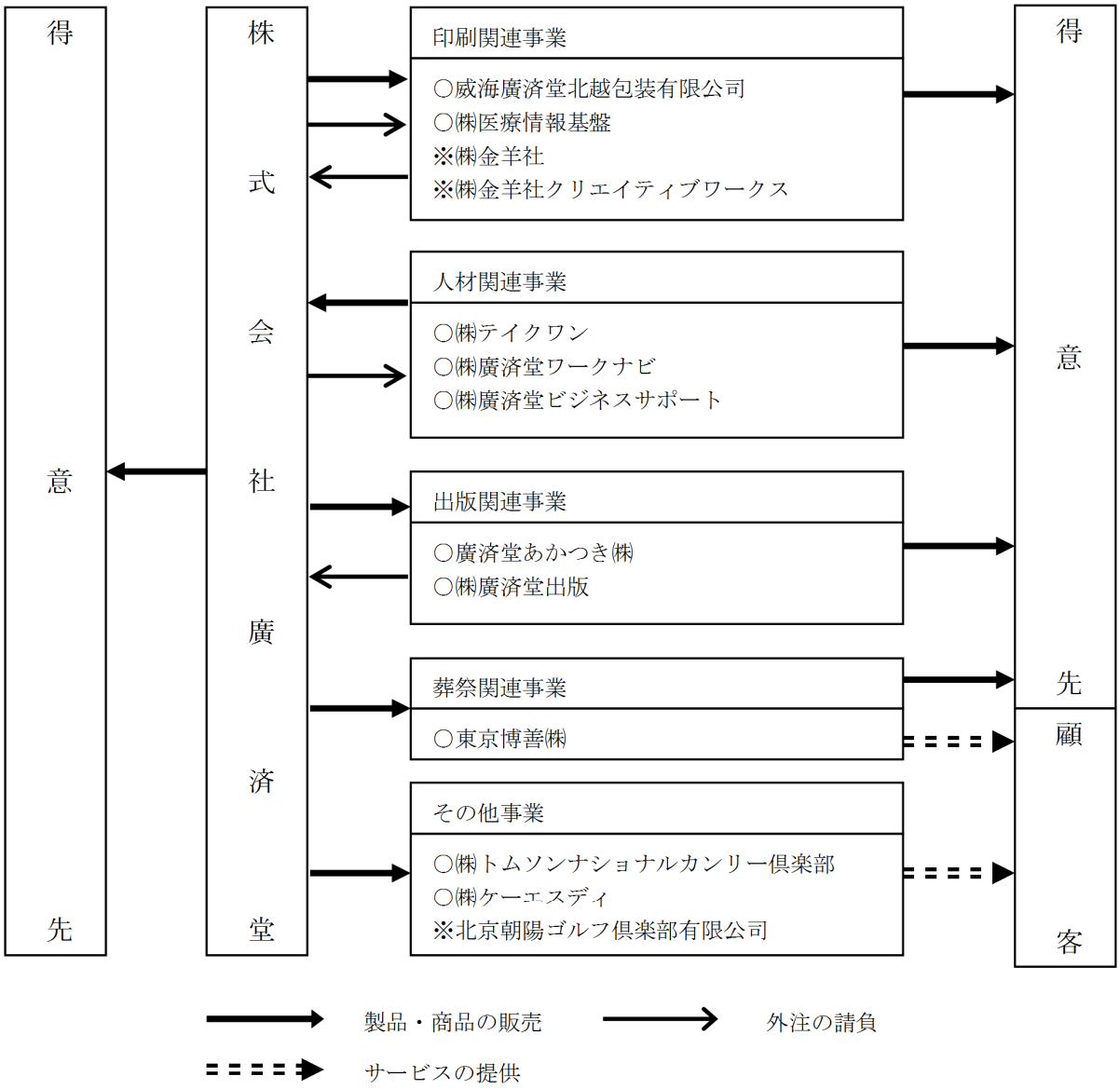
当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金つきましては、期末配当金を１株につき５円とさせていただく予定であります。これにより、連結配当性向は6.6%となります。

また、次期の配当金につきましては、１株につき７円を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社、関連会社等３社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、その他事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



（注）１．○印は、連結子会社　　※印は、持分法適用会社等
２．その他、非連結子会社で持分法非適用会社１社、持分法非適用関連会社１社があります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

廣済堂グループは、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通して、信頼される企業グループを目指しております。

創業以来65年、当社グループがさまざまな事業を多角的に経営してきました根底には、企業理念である「廣済」（事業を通して広く社会に貢献する）の精神と改革を基本として常に新しいものに挑戦する「進取の精神」があります。

当社グループは常にお客様の立場で物事を考える「心のこもったサービス」を基本として、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう、今後も果敢に挑戦し、事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上に向けて、市場環境の変化に対応した事業戦略の構築、生産・製造体制の再編、管理部門の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。具体的には、自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上を目指すとともに、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、営業利益の拡大に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

３年間にわたって実行してまいりました中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」では、収益構造の転換と廣済堂グループのリソースとネットワークの拡充と強化を基本方針に掲げ、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

特に成長戦略として、自らが主体となってサービスや付加価値を創出し、新たな収益モデルの確立を目指して、複数の新規事業を立ち上げました。中でも環境関連であるＬＥＤエスコ事業、先端技術関連の特許庁先行技術調査事業、医療福祉関連向け医療デジタルサイネージ事業、さらにはベトナムをスタートとした人材事業のグローバル戦略などは、次代の柱となり得る新規事業として、社会の変化や事業環境も考慮しながら、柔軟に育成してまいります。

当社グループでは、中長期的な目標として、2020年をターゲットイヤーと定め、一層の構造改革を進めてまいりますとともに、新規事業、新規市場の創出と育成を推進し「百年企業」に向けて磐石な事業基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業計画に則り、数値目標を達成するために全力で取り組んでまいります。そのためには、既存事業における事業基盤の強化を推進し、安定的な収益確保を確実なものにするとともに、次代の市場創出に繋げるべく新規事業を強固なものに育成することが重要と考えております。

企業の社会的責任（ＣＳＲ）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、本社部門を中心にＣＳＲ活動を推進してまいります。また、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進し、これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593	10,552
受取手形及び売掛金	7,455	7,383
商品及び製品	790	1,065
仕掛品	494	378
原材料及び貯蔵品	149	152
繰延税金資産	414	184
その他	4,571	2,798
貸倒引当金	△389	△372
流動資産合計	23,080	22,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,717	38,115
減価償却累計額	△24,300	△24,873
建物及び構築物（純額）	13,417	13,241
機械装置及び運搬具	15,370	15,926
減価償却累計額	△13,032	△13,035
機械装置及び運搬具（純額）	2,338	2,890
土地	17,914	17,994
リース資産	1,815	2,330
減価償却累計額	△858	△905
リース資産（純額）	957	1,425
工具、器具及び備品	4,560	4,544
減価償却累計額	△1,374	△1,245
工具、器具及び備品（純額）	3,185	3,299
コース勘定	351	351
その他	900	362
有形固定資産合計	39,065	39,565
無形固定資産	1,108	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,798	7,104
長期貸付金	1,713	1,650
繰延税金資産	403	398
その他	3,402	3,943
貸倒引当金	△1,016	△1,038
投資その他の資産合計	10,300	12,058
固定資産合計	50,475	52,867
繰延資産	77	123
資産合計	73,633	75,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,759	2,812
短期借入金	1,680	2,900
1年内返済予定の長期借入金	3,958	4,744
1年内償還予定の社債	1,024	1,724
未払法人税等	2,209	728
賞与引当金	510	330
返品調整引当金	34	35
その他	2,506	2,919
流動負債合計	14,682	16,195
固定負債		
社債	2,736	4,212
長期借入金	13,125	8,332
リース債務	932	1,068
繰延税金負債	1,898	1,924
再評価に係る繰延税金負債	558	558
退職給付引当金	218	－
退職給付に係る負債	－	108
役員退職慰労引当金	423	404
預り入会金	778	763
その他	787	1,489
固定負債合計	21,459	18,861
負債合計	36,141	35,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	18,278	20,058
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,274	24,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	981
繰延ヘッジ損益	△31	△19
土地再評価差額金	△1,498	△1,498
為替換算調整勘定	△86	71
その他の包括利益累計額合計	△677	△466
少数株主持分	15,896	16,489
純資産合計	37,492	40,077
負債純資産合計	73,633	75,134

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	38,868	37,050
売上原価	25,847	24,536
売上総利益	13,021	12,514
販売費及び一般管理費	8,759	8,528
営業利益	4,261	3,986
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	52	180
受取賃貸料	66	65
作業くず売却益	74	81
その他	388	91
営業外収益合計	619	456
営業外費用		
支払利息	418	377
支払手数料	70	326
持分法による投資損失	－	122
貸倒引当金繰入額	6	155
その他	246	157
営業外費用合計	741	1,139
経常利益	4,139	3,303
特別利益		
負ののれん発生益	－	1,181
関係会社株式売却益	6,857	－
その他	80	171
特別利益合計	6,938	1,353
特別損失		
固定資産除却損	99	154
貸倒引当金繰入額	569	－
出資金評価損	－	83
その他	53	42
特別損失合計	721	280
税金等調整前当期純利益	10,356	4,376
法人税、住民税及び事業税	3,078	1,412
法人税等調整額	△1,810	229
法人税等合計	1,268	1,641
少数株主損益調整前当期純利益	9,088	2,734
少数株主利益	771	838
当期純利益	8,316	1,896

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	9,088	2,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	33
繰延ヘッジ損益	5	19
土地再評価差額金	△2	－
為替換算調整勘定	718	133
持分法適用会社に対する持分相当額	12	35
その他の包括利益合計	1,389	221
包括利益	10,478	2,956
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,684	2,108
少数株主に係る包括利益	793	848

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,806	－	4,148	△4	13,950
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△5,806	5,806			
欠損填補		△5,806	5,806		
当期純利益			8,316		8,316
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△5,806	－	14,130	△0	8,323
当期末残高	4,000	－	18,278	△4	22,274

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	302	△35	△1,496	△816	△2,045	15,335	27,240
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益							8,316
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	637	3	△2	729	1,367	560	1,928
当期変動額合計	637	3	△2	729	1,367	560	10,252
当期末残高	939	△31	△1,498	△86	△677	15,896	37,492

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	－	18,278	△4	22,274
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
当期純利益			1,896		1,896
連結範囲の変動			△117		△117
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,779	△0	1,779
当期末残高	4,000	－	20,058	△4	24,053

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	939	△31	△1,498	△86	△677	15,896	37,492
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益							1,896
連結範囲の変動							△117
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	12		157	211	593	805
当期変動額合計	41	12	－	157	211	593	2,584
当期末残高	981	△19	△1,498	71	△466	16,489	40,077

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,356	4,376
減価償却費	1,854	2,003
引当金の増減額（△は減少）	521	△305
受取利息及び受取配当金	△90	△218
支払利息	418	377
負ののれん発生益	―	△1,181
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,857	―
売上債権の増減額（△は増加）	△185	102
たな卸資産の増減額（△は増加）	△58	△149
仕入債務の増減額（△は減少）	△191	35
その他	△1,146	1,048
小計	4,622	6,087
利息及び配当金の受取額	90	218
利息の支払額	△416	△374
法人税等の支払額	△2,014	△2,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,281	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△438	△832
投資有価証券の売却による収入	144	283
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	7
定期預金の増減額（△は増加）	△1,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△184	―
貸付けによる支出	△741	△18
貸付金の回収による収入	296	175
その他	△1,484	△1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,568	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,380	920
長期借入れによる収入	800	5,100
長期借入金の返済による支出	△4,971	△9,117
社債の発行による収入	1,820	3,500
社債の償還による支出	△980	△1,324
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	1,113	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△1,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,359	1,637
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	6,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	321
現金及び現金同等物の期末残高	6,093	8,052

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　10社

当連結会計年度より、㈱医療情報基盤は重要性が増したため、また、新たに新設した㈱ケーエスディを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　１社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数　　３社

(2) 非連結子会社１社及び関連会社等１社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣済堂北越包装有限公司及び㈱ケーエスディの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

満期保有目的の債券　：　償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

ａ．時価のあるもの

主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

ｂ．時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品　：　主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

製品、仕掛品　　：　主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法によっております。

なお、コース施設に関しては、減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金
…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
（ハ）返品調整引当金
…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。
（ニ）役員退職慰労引当金
…役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
（イ）ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一部金利スワップは特例処理を採用しております。
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
（ハ）ヘッジ方針
主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
（ニ）ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却に関する事項
５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。
これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	－	－	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,683	240	－	6,923

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	－	－	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,923	523	－	7,446

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加523株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	124	利益剰余金	5	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当連結会計年度より、従来の「ゴルフ場関連事業」セグメントの名称を「その他事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「その他事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	印刷関連事業	人材関連事業	出版関連事業	葬祭関連事業	その他事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,278	5,578	2,546	8,654	1,809	38,868	－	38,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	13	0	－	5	1,248	△1,248	－
計	21,507	5,592	2,547	8,654	1,814	40,117	△1,248	38,868
セグメント利益又は損失（△）	815	826	△153	3,525	127	5,141	△880	4,261
セグメント資産	35,498	3,685	3,457	54,520	1,397	98,560	△24,926	73,633
その他の項目								
減価償却費	1,017	34	21	666	97	1,839	15	1,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890	71	68	1,756	145	2,931	37	2,969

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円、たな卸資産の調整額△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△25,550百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産723百万円及びたな資産の調整額△99百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	印刷関連事業	人材関連事業	出版関連事業	葬祭関連事業	その他事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,052	6,350	2,695	8,635	316	37,050	－	37,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,194	27	0	－	1	1,223	△1,223	－
計	20,246	6,378	2,695	8,635	317	38,274	△1,223	37,050
セグメント利益又は損失（△）	239	1,003	28	3,483	△31	4,723	△737	3,986
セグメント資産	35,161	4,589	3,720	50,673	1,466	95,611	△20,476	75,134
その他の項目								
減価償却費	1,186	41	23	722	10	1,985	17	2,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,060	17	25	2,410	15	4,528	1	4,529

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額の内容は以下のとおりであります。
(1)　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円、たな卸資産の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)　セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△21,078百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産708百万円及びたな卸資産の調整額△106百万円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　866.79円	１株当たり純資産額　946.71円
１株当たり当期純利益金額　333.80円	１株当たり当期純利益金額　76.13円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,316	1,896
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	8,316	1,896
期中平均株式数（千株）	24,915	24,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929	3,994
受取手形	1,831	1,719
売掛金	4,827	4,720
商品及び製品	5	13
仕掛品	386	239
原材料及び貯蔵品	46	48
前払費用	157	122
繰延税金資産	302	90
短期貸付金	602	1,066
その他	4,608	2,903
貸倒引当金	△1,038	△944
流動資産合計	14,660	13,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,566	14,589
減価償却累計額	△9,666	△9,864
建物（純額）	4,900	4,724
構築物	393	393
減価償却累計額	△312	△318
構築物（純額）	81	74
機械及び装置	10,623	10,431
減価償却累計額	△9,157	△9,104
機械及び装置（純額）	1,466	1,326
車両運搬具	60	38
減価償却累計額	△54	△35
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	1,250	1,203
減価償却累計額	△749	△578
工具、器具及び備品（純額）	501	625
土地	7,818	8,992
リース資産	1,660	1,342
減価償却累計額	△803	△638
リース資産（純額）	856	704
その他	－	41
有形固定資産合計	15,629	16,492

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウエア	292	424
リース資産	62	38
その他	56	54
無形固定資産合計	950	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	3,390
関係会社株式	8,741	9,844
長期貸付金	793	555
長期前払費用	1,079	2,006
その他	428	878
貸倒引当金	△80	△135
投資その他の資産合計	14,634	16,539
固定資産合計	31,214	34,088
繰延資産		
社債発行費	65	114
繰延資産合計	65	114
資産合計	45,940	48,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	245	116
買掛金	2,311	2,417
短期借入金	4,180	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,958	2,743
1年内償還予定の社債	880	1,580
リース債務	341	531
未払金	791	1,033
未払費用	238	291
未払法人税等	1,563	18
未払消費税等	6	43
前受金	205	192
預り金	107	48
前受収益	16	17
賞与引当金	423	239
その他	38	0
流動負債合計	13,309	13,274

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
固定負債		
社債	2,280	3,900
長期借入金	22,625	21,825
リース債務	830	953
繰延税金負債	496	519
役員退職慰労引当金	264	233
再評価に係る繰延税金負債	558	558
その他	712	1,597
固定負債合計	27,766	29,587
負債合計	41,076	42,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,472	1,880
利益剰余金合計	1,472	1,880
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,467	5,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	938
土地再評価差額金	△1,498	△1,498
評価・換算差額等合計	△603	△560
純資産合計	4,864	5,315
負債純資産合計	45,940	48,177

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	26,144	25,483
売上原価	18,917	18,519
売上総利益	7,227	6,963
販売費及び一般管理費		
運搬費	651	605
役員報酬	171	150
給料及び賞与	2,510	2,370
法定福利費	410	387
減価償却費	189	214
広告宣伝費	264	274
その他	2,289	2,132
販売費及び一般管理費合計	6,487	6,136
営業利益	739	827
営業外収益		
受取利息及び配当金	551	642
受取賃貸料	144	128
その他	1,004	223
営業外収益合計	1,700	994
営業外費用		
支払利息	648	602
社債利息	16	27
支払手数料	70	163
貸倒引当金繰入額	5	155
その他	217	143
営業外費用合計	958	1,092
経常利益	1,481	728
特別利益		
関係会社株式売却益	2,686	－
投資有価証券売却益	22	134
その他	58	36
特別利益合計	2,766	171
特別損失		
固定資産除却損	58	17
関係会社株式評価損	201	99
その他	51	125
特別損失合計	311	243
税引前当期純利益	3,936	656
法人税、住民税及び事業税	2,442	35
法人税等調整額	△306	212
法人税等合計	2,136	248
当期純利益	1,800	408

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,806	－	－	△6,141	△6,141	△4	3,660
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△5,806	5,806	5,806				－
欠損填補		△5,806	△5,806	5,806	5,806		－
当期純利益				1,800	1,800		1,800
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩				6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△5,806	－	－	7,614	7,614	△0	1,807
当期末残高	4,000	－	－	1,472	1,472	△4	5,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286	△1,491	△1,205	2,454
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				－
欠損填補				－
当期純利益				1,800
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	609	△6	602	602
当期変動額合計	609	△6	602	2,410
当期末残高	895	△1,498	△603	4,864

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	－	－	1,472	1,472	△4	5,467
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益				408	408		408
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	408	408	△0	408
当期末残高	4,000	－	－	1,880	1,880	△4	5,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	895	△1,498	△603	4,864
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益				408
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42		42	42
当期変動額合計	42	－	42	450
当期末残高	938	△1,498	△560	5,315

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（ロ）時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　：所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用：定額法

５．繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております

６．その他

役員の異動（平成26年６月27日付予定）

（１）代表取締役の異動

該当事項はありません。

（２）その他役員の異動

①新任取締役候補

社外取締役　浅野　健（現　株式会社金羊社　代表取締役社長）

②退任予定取締役

専務取締役　伊藤　敏夫